

マテリアリティ (サステナビリティ重要課題)

当社は企業価値向上を追求しながらサステナビリティ経営を通じてこれらの課題に真摯に取り組み、事業と社会の持続可能な発展に貢献することを目指し、「マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)」を特定しています。

マテリアリティ特定プロセス

2020年にサステナビリティ活動全体を統括する「ESG委員会」を発足し、当社グループのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)を策定しました。今後も経営課題に組み入れながら定期的にマテリアリティを検証することで、ステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。



サステナビリティ推進体制

当社はサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、代表取締役社長が委員長を務める「ESG委員会」を設置しています。「ESG委員会」は「経営委員会」「内部統制委員会」等と並び社長執行役員直轄の会議体と位置づけ、事務局である総務人事部・経営企画部が各事業部門と連携して、サステナビリティに関する目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を行うことで、サステナビリティ施策を継続的に展開しています。



	社会課題	マテリアリティ	具体的取組み事項	KPI	SDGsとの関係	
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー・省資源 ● 気候変動対策 ● 生物多様性、森林、海洋等の環境保護 	1. 地球環境保全(気候変動対応を含む)への貢献	1. 製品・サービスの環境負荷低減 2. リサイクルの推進 3. 省エネルギーの推進 4. カーボンニュートラルの推進	環境配慮型製品・サービスの開発	7 気候変動に具体的な対策を 8 産業と地域における持続可能な消費と生産 9 資源効率を高め持続可能な消費と生産を 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばないで 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進する	
				省資源・省エネルギー投資の促進		再資源化率 95%以上
				製品原単位あたり使用エネルギー1%以上削減		CO ₂ 排出量 2040年ネットゼロ
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 飢餓・貧困健康 ● 教育 ● ジェンダー平等平和と公正 ● 人権・多様性尊重 ● 安全・防災 ● 持続可能な経済成長国際協調 ● 少子高齢化労働力不足働き方改革 ● 新しい生活様式 	1. 社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供	1. 社会課題・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの開発 2. 品質保証体制・BCP体制の強化	社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発	3 働きがい、健康を促進する 4 質の高い教育をみんなに 5 男女の平等をすすめる 8 経済成長を促進する 9 資源効率を高め持続可能な消費と生産を 10 人や国の不平等をなくす 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばないで	
				顧客満足度の向上		
				BCP・BCMSの着実な運用		
				重大災害ゼロ、休業災害ゼロ		
				年休取得率の向上 80%以上		
				教育研修の充実		
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 経営の透明性 ● 不祥事防止と発生時の適切な対応 	1. コーポレート・ガバナンスの徹底	1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく事業運営 2. 各種マネジメントシステム(リスクマネジメントシステムを含む)の着実な運用 3. コンプライアンス教育・研修の強化 4. 内部通報制度の活用	社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発	16 公正な消費と生産	
				障がい者雇用率の維持・向上2.3%以上		
				女性管理職比率 2025年度末10%以上		
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 経営の透明性 ● 不祥事防止と発生時の適切な対応 	1. コーポレート・ガバナンスの徹底	1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく事業運営 2. 各種マネジメントシステム(リスクマネジメントシステムを含む)の着実な運用 3. コンプライアンス教育・研修の強化 4. 内部通報制度の活用	社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発	16 公正な消費と生産	
				女性管理職比率 2025年度末10%以上		
				人権教育受講推進		
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 経営の透明性 ● 不祥事防止と発生時の適切な対応 	1. コーポレート・ガバナンスの徹底	1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく事業運営 2. 各種マネジメントシステム(リスクマネジメントシステムを含む)の着実な運用 3. コンプライアンス教育・研修の強化 4. 内部通報制度の活用	地域社会との対話の継続	16 公正な消費と生産	
				地域コミュニティとの対話の継続		
				地域振興・次世代育成活動への貢献		
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 経営の透明性 ● 不祥事防止と発生時の適切な対応 	1. コーポレート・ガバナンスの徹底	1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく事業運営 2. 各種マネジメントシステム(リスクマネジメントシステムを含む)の着実な運用 3. コンプライアンス教育・研修の強化 4. 内部通報制度の活用	全社的なマネジメントシステムの着実な運用	16 公正な消費と生産	
				コンプライアンス研修受講推進		
				コーポレートガバナンス・コードへの継続的な対応		